Chapter 2

2章
支援対象別報告書

P024 ①宮城県女川町

P026 ②長野県塩尻市

P028 ③福岡県宮若市

P030 ④島根県松江市

P032 ⑤ 山形県白鷹町

P034 ⑥長崎県五島市

P036 ⑦大分県宇佐市

P038 ⑧滋賀県米原市

支援事業基本データ

整理番号	1	支援コース	企画構想支援	応募団体	宮城県女川町
支援事業の目的	町産材の特性を把握し、関係者間での木材活用共通認識を深め、計画中の建物への木材活用方法をまとめる。				
成果物	・女川庁舎等における木材利用の基本方針/木造化・木質化の意義と課題 ・女川町産材活用のためのスキーム（体制イメージ） ・事例見学会の視察内容まとめ ・木造化木質化へ向けた情報記入シート				

対象建築物

用　途	庁舎・集会所	工事種別	新築（RC造・木質化）・木造	建築規模	4階建て1棟（延べ床面積：8,350㎡） 平屋建て8棟（延べ床面積：80~240㎡）
防火上の地域区分	法22条区域	所　在　地	宮城県女川町	地域材の定義	町産材（スギ、ヒノキ）

当支援事業で取り組んだ段階

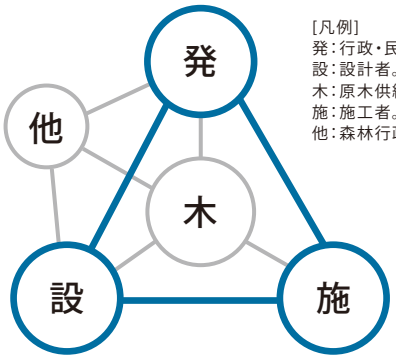
	基礎知識	方策検討（企画・発注）	具体化方策（計画・設計）
企画			
木材情報			●
木材品質			
木材加工			●
発注			
設計・意匠			●
設計・構造			
設計・その他			
施工			
維持管理			

支援事業前の地域の状況

公共建築の木質化の程度は、担当課や担当者によるところが多く、木質化や木造化が全体的な取り組みとなっていない。5,000ha以上の森林面積を保有しているが、町産材活用の体制が構築されていない。庁舎と集会所の設計中である。

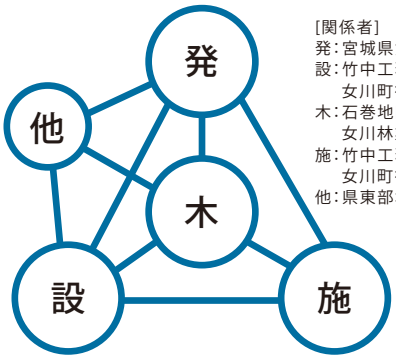
支援事業内関係図

支援事業前



［凡例］
発：行政・民間発注者。
設：設計者。
木：原木供給・製材供給・プレカット加工。
施：施工者。
他：森林行政・研究機関・コンサル。

支援事業後



［関係者］
発：宮城県女川町
設：竹中工務店、
　　女川町復興公営住宅建設推進協議会
木：石巻地区森林組合、林業活性化センター、
　　女川林業振興会
施：竹中工務店、
　　女川町復興公営住宅建設推進協議会
他：県東部地方振興事務所

支援事業前、支援事業中の課題

［発注者］

女川町では、震災以後、復興のシンボルとして建てられた「女川駅・ゆぽっぽ」や「女川町まちなか交流館」等の公共施設において木造化木質化の事例はある。しかし、現在計画中の町内施設において、町担当者間で共通の木造化木質化方針が整理されていないこと。女川町産材を利用したいが、木材調達方法の確認や調達体制作りが整っていないことなどもあり、宮城県産材が利用されている。

計画が進行中の女川町庁舎（ホール、図書室、子育て支援センター等を含む）や地域の集会所、小中学校の木質化で女川町産材の活用を検討することになった。そのために、関係者の木質基礎情報の習得と情報共有、木材調達体制構築、各施設の木質化方針のまとめ等の支援が求められた。

支援事業後の成果

［発注者］

- 発注者、木材関係者、設計者、専門家等が検討会を通して木質化を学び、女川町産材を利用する際の木質化方針をまとめ、女川町産材を利用する際の基礎情報をまとめることができた。
- 女川町産材を内装材に利用する際の、調達工程、フローリングとする際の表面圧密加工や塗装費用の確認、維持管理方法への配慮点等の情報を整理することができた。
- 女川町産スギ材が、圧縮材や表層圧密材等の加工を行うことによって適用の幅を広げられる事を習得できた。
- 女川町産スギ材の特性を考えた使用上の留意点を、女川町産スギ材の適材適所マップとしてまとめた。

［設計者・木材関係者］

- 既に決定している設計者（町庁舎の設計者、集会所の設計者）が検討会に参加することで、木造化・木質化の意義を理解し、女川町産材調達の仕組みに関する理解が深まった。また、設計の進捗に併せて、森林組合との具体的な協議が開始された。

支援事業基本データ

整理番号	2	支援コース	木材調達・設計技術支援	応募団体	長野県塩尻市
支援事業の目的	木造化木質化を進めるため、選定された設計者や地元木材関係者との関係づくりや市産材と地元製材所の情報等の把握を支援する。				
成果物	・基本設計図および架構検討図 ・内装木質化イメージパース ・「塩尻型木造公共施設」木材利用に関するガイドライン検討資料 ・木材製造体制視察調査報告書				

対象建築物

用　途	地域活性化複合施設（支所・図書館・子育て支援センター等）	工事種別	新築（木造）	建築規模	2階建て1棟（延べ床面積：2,000㎡）
防火上の地域区分	なし	所　在　地	長野県塩尻市	地域材の定義	市産材・県産材（ヒノキ、カラマツ、アカマツ）

当支援事業で取り組んだ段階

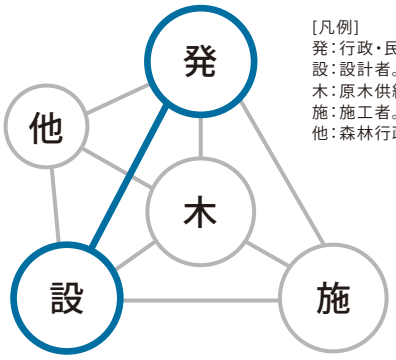
	基礎知識	方策検討（企画・発注）	具体化方策（計画・設計）
企画			
木材情報			●
木材品質			
木材加工			
発注			●
設計・意匠			
設計・構造			●
設計・その他			
施工			
維持管理			

支援事業前の地域の状況

市が整備する公共建築では、木造化木質化を進めている。市産材と共に県産材利用の際は、可能な限り信州木材認証製品同等のものとし、地域産材の活用に積極的に取り組んでいる。産官学連携体制のもと、森林の再生や林業・木材産業の振興を図る「信州Fパワープロジェクト」に取り組み、森林を育て、活用する循環型社会の形成も取り組み目標としている。

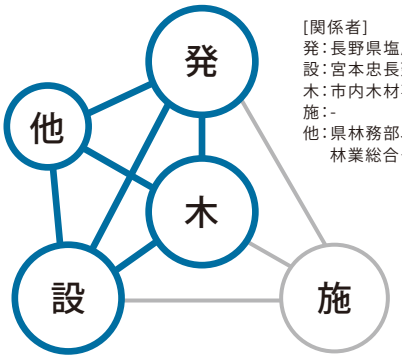
支援事業内関係図

支援事業前



［凡例］
発：行政・民間発注者。
設：設計者。
木：原木供給・製材供給・プレカット加工。
施：施工者。
他：森林行政・研究機関・コンサル。

支援事業後



［関係者］
発：長野県塩尻市
設：宮本忠長建築設計事務所
木：市内木材事業者、松本広域森林組合
施：-
他：県林務部、松本地方事務所、
　　林業総合センター

支援事業前、支援事業中の課題

［発注者］

塩尻市では、森林資源活用による地域振興を、成長戦略の重要な施策と位置づけている。市内には、長野県の支援を受けて工場誘致を図った、ソヤノウッドパーク（原木取扱量10万㎥規模）が、平成28年度から本格稼働している。一方、市内の製材工場は小規模で乾燥施設が整っていない。大規模加工工場と小規模工場の能力を把握し、中大規模木造化のための木材調達を検討する必要があった。

市域（松本平地域）で調達可能な原木は、カラマツ・アカマツが中心。木曽谷地域ではヒノキの調達が可能。長野県が注力し、大臣認定を取得した「信州接着重ね梁」がある。それら資源を、中大規模建築物に使用していけるかを検討することが求められた。

市内生産体制と設計者との設計段階の連携を行う検討会を開催したいが、木造建築や地域産木材に詳しい担当者が不在で、市役所内にファシリテーションのノウハウがないことが課題であった。

支援事業後の成果

［発注者］

- 支援物件である地域活性化施設では、塩尻市産材の活用が求められた。必要原木量を試算し、松本広域森林組合筑南支所の年間搬出材積量などを確認することで調達方法案をまとめることができた。
- 単年度で必要木材量を調達することが困難と見込まれ、分離発注方式の採用や市内産材利用範囲を明確にすることなどを、設計者、発注者、木材関係者で情報共有を進めることで効率的な木材利用を検討することになった。
- 市内木材関係者や県木連からの情報を集約した、塩尻市産材調達可能部材一覧・構造部材編がまとめられた。一覧資料をもとに、市内産材を有効利用する架構設計が取り組まれることとなった。
- 「木材調達検討会」と名付けた発注者・設計者・木材供給者が情報共有する会を開催することを促した。結果、受発注にかかわることで、木材供給者からの情報を公認の会で情報共有することが可能となり、各立場における疑問点を相互に解決することで、無理のない調達を前提とした構造検討ならびに基本設計を進める場をつくることができた。

［設計者］

- 講師からRC造部分へのCLT活用が提案され構造事務所が検討行った結果、RC造+木造の計画を、CLTを活用したコアを持つ、軸組構法の採用による純木材の検討が進められることになった。

支援事業基本データ

整理番号	3	支援コース	木材調達・設計技術支援	応募団体	福岡県宮若市
支援事業の目的	庁舎改築へ向けて、市産材での木質内装化を進めるための体制づくりを支援する。				
成果物	・木造化木質化へ向けた情報記入シート ・新庁舎木質化スケジュール（案） ・新庁舎木質方針（案）				

対象建築物

用　途	庁舎	工事種別	新築（RC造・木質化）	建築規模	4階建て1棟 （延べ床面積：6,700㎡）
防火上の地域区分	法22条区域	所　在　地	福岡県宮若市	地域材の定義	市産材（スギ、ヒノキ）

当支援事業で取り組んだ段階

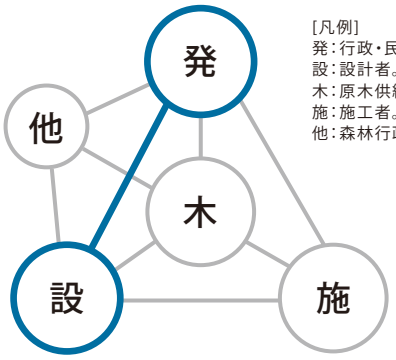
	基礎知識	方策検討（企画・発注）	具体化方策（計画・設計）
企画			
木材情報			●
木材品質			
木材加工			
発注			
設計・意匠			
設計・構造			
設計・その他			
施工			
維持管理			

支援事業前の地域の状況

宮若市では、RC造の公共建築が多く木造建築物がない。市産材を活用し、新庁舎の内装木質化を進めたいと考えているが、木造化木質化の経験がないため、木材調達体制等の構築等の支援が求められている。

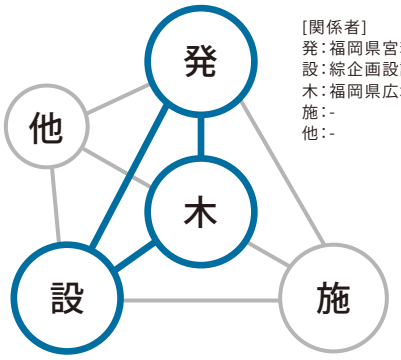
支援事業内関係図

支援事業前



［凡例］
発：行政・民間発注者。
設：設計者。
木：原木供給・製材供給・プレカット加工。
施：施工者。
他：森林行政・研究機関・コンサル。

支援事業後



［関係者］
発：福岡県宮若市
設：綜企画設計
木：福岡県広域森林組合
施：-
他：-

支援事業前、支援事業中の課題

［発注者］

宮若市では、鉄筋コンクリート造の経験はあるが木造建築物の実績がない。現在設計中の庁舎建築へ木材活用、内装木質化の意義とコスト等について、議会および市民の理解を得ることが求められた。

支援事業後の成果

［発注者］

・木材活用をどのように取り組んでよいかわからなかったが、木造化木質化情報記入シートを活用することで確認すべきことが理解でき役立った。
・木材関係者の加工能力等を確認し、今後木材調達体制を構築する目途を立てることができた。
・木材調達先の見通しが立ったことで、庁舎木質化のために必要な木材量の想定と、材料調達の工程の計画を立てることができた。
・木材の不燃加工は県外の加工となり割高となることがわかったので、不燃材利用を減らす設計を行うこととなった。
・関係者間の情報共有や近隣自治体の木造化取り組みを学ぶことで、木質化の推進を進めるために、品質と価格面の両方で説明ができるようになった。
・メリハリのある木質化を認識することができ、格子状や板材利用などで適材適所な活用法と節あり材の積極的利用などの意識が高まった。

④島根県松江市

支援事業基本データ

整理番号	4	支援コース	企画構想・木材調達・設計技術支援	応募団体	島根県松江市
支援事業の目的	木造化木質化施設の実施設計へ向けて、木材活用方針の整理、木材関連情報のまとめ、木造化木質化体制の構築を支援する。				
成果物	・松江市の木材利用方針と玉湯まがたま学園整備への木材活用方針 ・玉湯まがたま学園における地域産材活用シミュレーション ・玉湯まがたま学園木材調達計画案 ・木造化木質化へ向けた情報記入シート				

対象建築物

用　途	幼稚園、小学校	工事種別	新築（木造+RC造+S造）	建築規模	3階建て8棟 （延べ床面積：8,500㎡）
防火上の地域区分	なし	所　在　地	島根県松江市	地域材の定義	市町産材・県産材（スギ）

当支援事業で取り組んだ段階

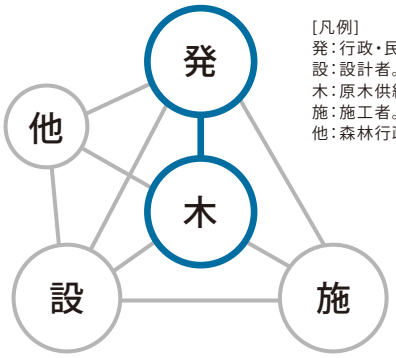
	基礎知識	方策検討（企画・発注）	具体化方策（計画・設計）
企画			●
木材情報			●
木材品質			
木材加工			
発注			●
設計・意匠			
設計・構造			
設計・その他			
施工			
維持管理			

支援事業前の地域の状況

近年は、鉄筋コンクリート造の建物が主流であり、木造での施工実績がない。地域産材の積極的な活用を図りつつも建設コストを抑えていくことが求められている。森林組合や木材協会とは、木材利用方針策定後にどのように公共建築へ木材を利用していくかという議論を重ねてきた。今回の幼稚園と小学校の建設において、地域材活用の体制づくりが構築されることが期待されている。

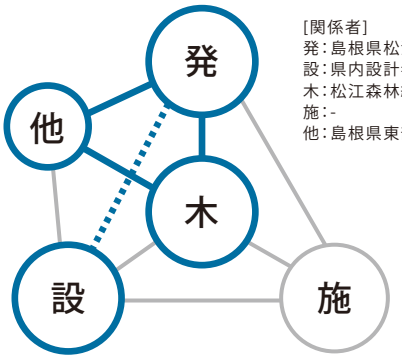
支援事業内関係図

支援事業前



［凡例］
発：行政・民間発注者。
設：設計者。
木：原木供給・製材供給・プレカット加工。
施：施工者。
他：森林行政・研究機関・コンサル。

支援事業後



［関係者］
発：島根県松江市
設：県内設計者
木：松江森林組合、木材協会松江支部
施：-
他：島根県東部農林振興センター、島根大学

支援事業前、支援事業中の課題

［発注者］

松江市では、市産材の製材を活用した大規模木造建築物を建てた経験がないため、市産材を使う場合の木材調達体制の構築や実施設計段階での木造化の注意点、木材発注等について支援が求められた。

基本設計が終了した幼稚園と小学校建物は、製材と集成材の利用範囲などの方針が明確でないため、集成材だけの概算からは、木材の分離発注の必要が想定されていた。また、実施設計者をこれから選定するため、木造化木質化に関する情報の整理が求められた。

支援事業後の成果

［発注者］

- 木造施設とする方針はあったが、集成材と製材の使い分けが検討されていなかった。本支援中に、幼稚園棟を製材木造とし、小学校棟は集成材を利用する方針を決めることができた。
- 木材活用方針をまとめたことで、必要木材量の概算を行うことができ、製材部分は工事工期内に調達できることが確認できた。集成材については、一部、工事前の分離発注が必要であることが確認できた。
- これから実施設計者を選定し、設計をすすめながら、コストダウンも検討していくためには、効率的な木材利用を検討することが認識された。
- 効率的な木材調達と木造設計を進めていくために、市内、県内の関係者で、まがたま学園松江市産木材活用協議会を位置づけることになった。
- 協議会の構成員は、松江市（建築課、教育総務課、農林基盤整備課）、島根県東部農林振興センター、松江森林組合、木材協会松江支部、島根大学の予定である。協議会とこれから選定される実施設計者が連携していく予定となった。

［木材関係者］

- 市の方針により、製材利用と集成材利用との面積が決まり、概算利用木材量を想定することができ、市産材と県産材による木材供給可能量を確認することができた。
- 工事工程内における木材調達工程案を作成することができた。結果的に市産材、県産材で工期内に供給可能であることが確認できた。

［設計者］

- これから実施設計者が選定されるため、市内設計者へ対し、地域材を活用した木造設計で求められる考え方を、意匠設計と構造設計の視点から講義を行うことで、これから求められる木材活用方針にもとづいた木造化設計の意識づけを行うことができた。

⑤山形県白鷹町

支援事業基本データ

整理番号	5	支援コース	木材調達支援	応募団体	おきたま木材乾燥センター
支援事業の目的	おきたま木材乾燥センター立ち上げに伴う、乾燥技術、品質管理、製材技術の習得を支援する。				
成果物	・第一回テスト乾燥データ再測定結果まとめ ・木材乾燥までの工程フローと問題点（「モニタリング~問題点~改善策」シート）				

対象建築物

用　途	庁舎・図書館・防災センター	工事種別	新築（木造）	建築規模	2階建て1棟 （延べ床面積：5,000㎡）
防火上の地域区分	法22条区域	所　在　地	山形県白鷹町	地域材の定義	町産材・県産材(スギ)

当支援事業で取り組んだ段階

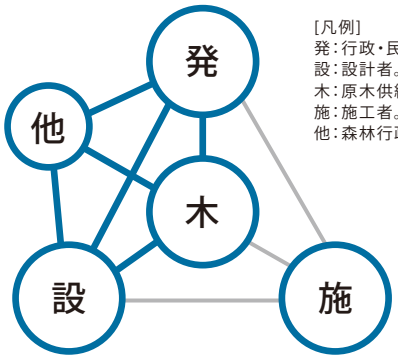
	基礎知識	方策検討（企画・発注）	具体化方策（計画・設計）
企画			
木材情報			●
木材品質			●
木材加工			●
発注			
設計・意匠			
設計・構造			
設計・その他			
施工			
維持管理			

支援事業前の地域の状況

町内では、林業等木材産業の従事者が不足しているため、木材の伐採から製材、乾燥、供給等の流れが構築されていなかった。昨年度まで白鷹町庁舎木造化支援を受けた結果、近隣市町村の製材業者6社による、おきたま木材乾燥センターの設立が行われた。

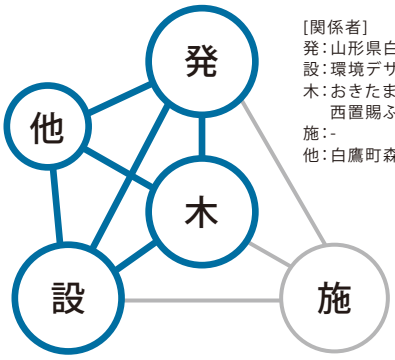
支援事業内関係図

支援事業前



［凡例］
発：行政・民間発注者。
設：設計者。
木：原木供給・製材供給・プレカット加工。
施：施工者。
他：森林行政・研究機関・コンサル。

支援事業後



［関係者］
発：山形県白鷹町
設：環境デザイン研究所
木：おきたま木材乾燥センター・
　　西置賜ふるさと森林組合
施：-
他：白鷹町森林再生木材コーディネーター

支援事業前、支援事業中の課題

［木材関係者］

白鷹町では、地域の木材産業の低迷により製材技術や木材乾燥技術、品質管理について技術がなく課題となっていた。昨年度までの支援を受けたことで、町内及び近隣市町内の製材所・建設会社6社の出資による、おきたま木材乾燥センター㈱が平成28年に設立され、蒸気式高温乾燥機、モルダー、グレーディングマシン、含水率計等の設備が整い、合わせて乾燥した木材の保管養生庫が確保された。おきたま木材乾燥センターの立ち上げを契機に、乾燥技術を含めた品質管理、製材技術の確立が課題となっている。

支援事業後の成果

［木材関係者］

・講師の指導により、おきたま木材乾燥センターの関係者は、試験乾燥のモニタリング、問題点の洗い出し、改善策の検討という一連の改善活動を通して、木材乾燥技術の習得を行うことができた。

・検討会を通して、おきたま木材乾燥センターの目指すべき方針等をまとめることができた。置賜地域の木材供給の一翼を担うことを目指す。JAS認定を念頭とした乾燥技術と品質管理体制の確立。挽き材寸法の規格統一化を図る等が方針としてまとめられた。

支援事業基本データ

整理番号	6	支援コース	設計技術支援	応募団体	長崎県五島市
支援事業の目的	地元木材の島内完結利用に向けた、木材発注と工程のまとめ、品質管理と設計手法の方針をまとめる支援を行う。				
成果物	・市立図書館建設工事木材調達スケジュール ・設計業者選定方法等基本方針 ・ヤング係数測定（試行）・天然乾燥・簡易乾燥についての視察報告 ・岐宿地区統合小学校、その他施設での五島市産材（間伐材）利用 ・木造化木質化へ向けた情報記入シート・五島市の森林・林業の概要				

対象建築物

用　途	図書館	工事種別	新築（木造）	建築規模	未定
防火上の地域区分	法22条区域	所　在　地	長崎県五島市	地域材の定義	市町村材（ヒノキ、スギ）

当支援事業で取り組んだ段階

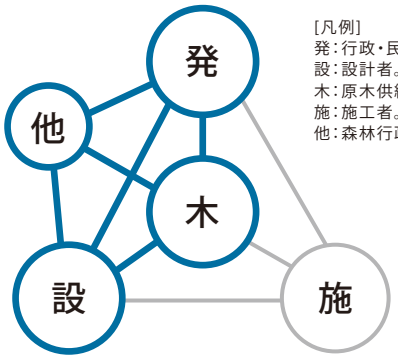
	基礎知識	方策検討（企画・発注）	具体化方策（計画・設計）
企画		●	
木材情報		●	
木材品質			
木材加工			
発注		●	
設計・意匠			
設計・構造			
設計・その他			
施工			
維持管理			

支援事業前の地域の状況

五島市は、市内産木材の活用を進めており、認定こども園の木造化、統合小学校の木造化・木質化等を進めている。県内にJAS工場が無く、基準を満たしているか確認できる機関も無い。そのため、昨年度の技術支援により、島内天然乾燥と無等級材活用、木材分離発注等の方針をまとめた。

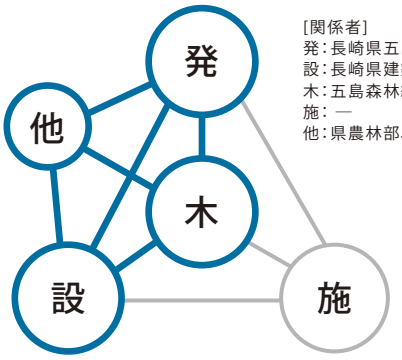
支援事業内関係図

支援事業前



［凡例］
発：行政・民間発注者。
設：設計者。
木：原木供給・製材供給・プレカット加工。
施：施工者。
他：森林行政・研究機関・コンサル。

支援事業後



［関係者］
発：長崎県五島市
設：長崎県建築士事務所協会
木：五島森林組合、下五島木材業組合
施：—
他：県農林部、県五島振興局農林水産部

支援事業前、支援事業中の課題

［発注者］

五島市、長崎県内にはJAS認定工場が無く、また、強度が確保されているかどうかを確認できる機関も無い。このため地元産木材を利用するために強度や含水率の基準を満たし、JAS認証を得るためには、県外のJAS認定工場等へ人工乾燥、加工、強度測定等を依頼する必要がある。

本市は長崎本土から約100km離れた離島であるため、木は地域で循環可能な資源であるにも関わらず、乾燥、加工、JAS認証の経費に加え、海上輸送を含めた往復運賃がかかることになり、調達に係る経費のほとんどが、島外に出ていることが課題であった。島内での木材供給率向上方法の検討が求められた。

島内の公共施設等を設計する際は、島外の設計者の場合が多く、島内設計者が主体的に関われる機会が少なかった。

支援事業後の成果

［発注者］

・図書館建設時には、可能な限り島内産材の構造材を利用する方針が関係者間で共有された。
・講師より、無等級材を利用した木造施設の紹介や、無等級材を利用した場合の設計方法等を学ぶことができた。島内完結を前提とする木材を利用した木造施設設計のできる設計者選定が重要ということが関係者間で認識された。
・継続支援ということもあり、以前支援をうけ建設中の小学校の現場見学や木材調達プロセスを関係者間で検討会中に学べたことが知識を深める上でも役立った。
・設計者選定プロポーザルの必要性が理解された。
・島内の設計者の技術向上も考慮し、設計者選定時には、島内設計者の共同企業体も可能となった。
・可能な限り、島内での木材天然乾燥を行うことと、乾燥期間を確保することの必要性が確認できた。技術支援講師や県の試験場と今後乾燥方法を検討していく見通しを立てることができた。

⑦大分県宇佐市

支援事業基本データ

整理番号	7	支援コース	設計技術支援	応募団体	大分県宇佐市
支援事業の目的	実施設計の内容確認と共に、木材品質の検討と木材発注仕様書のまとめと共に実施設計の内容支援を行う。				
成果物	・宇佐市安心院支所複合施設実施設計図書抜粋 ・宇佐市安心院支所複合施設に向けた木工事特記仕様書 ・宇佐市安心院支所複合施設製材品発注仕様書 ・分離発注に向けた木材受け渡しフローとその必要書類（案）				

対象建築物

用　途	支所	工事種別	改築（木造・RC造・S造）	建築規模	2階建て1棟 （延べ床面積：2,500㎡）
防火上の地域区分	なし	所　在　地	大分県宇佐市	地域材の定義	市町村材(スギ・ヒノキ)

当支援事業で取り組んだ段階

	基礎知識	方策検討（企画・発注）	具体化方策（計画・設計）
企画			
木材情報			
木材品質			●
木材加工			
発注			●
設計・意匠			
設計・構造			●
設計・その他			
施工			
維持管理			

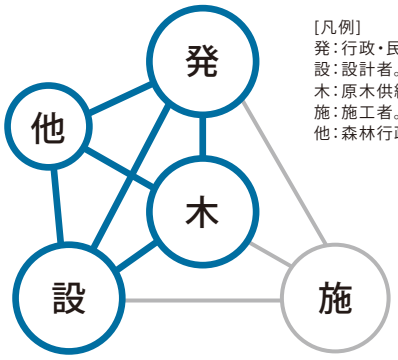
支援事業前の地域の状況

宇佐市では、平成24年度より毎年建設している公共建築においては、地域材による木質化や木造化に取り組み続けている。平成26年度から技術支援事業を受け、木材供給のための環境整備支援や設計者選定支援、設計者と木材関係者の情報共有、木材品質管理の試行を行ってきている。

支所は、基本設計が終了し実施設計が進められている。

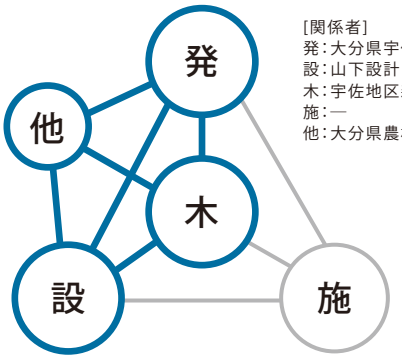
支援事業内関係図

支援事業前



［凡例］
発：行政・民間発注者。
設：設計者。
木：原木供給・製材供給・プレカット加工。
施：施工者。
他：森林行政・研究機関・コンサル。

支援事業後



［関係者］
発：大分県宇佐市
設：山下設計
木：宇佐地区森林組合、宇佐市木材協同組合
施：—
他：大分県農林水産研究指導センター

支援事業前、支援事業中の課題

［発注者］

宇佐市では、支所建設のための設計者選定プロポーザル要綱作成時に、市長の方針もあり市有林活用を盛り込むことになった。今まで2年間の支援を受けたことで、地域の木材情報の整備や木材調達体制の構築、プロポーザル実施要領の作成等を行うことができた。本年度取り組む木材分離発注にともない、発注方式と品質管理、納材による支援が求められた。

市有林を最大限活用することが求められ、木材調達のための体制構築が進んだ。これから実際に木材調達を行う際に、品質管理の責任を誰がどこまでを担うかが課題となった。

支援事業後の成果

［発注者］

・木材の分離発注において、契約約款等において保証条項（保険の付与）や管理技術者の問題など、木材発注で現状の木材業者が請け負ったことのないことをどのように解決するかが問われた。今回は数量も多く物品の発注がなじまないので、新たに建築工事に準じる発注形態の中で、約款の整備等が行われた。

［設計者・木材関係者］

・主に木材架構の構造設計内容（木材断面・長さ・数量）に対して木材供給の中でも伐採担当者が、山の状況からの可能性を示し、供給可能な木材断面・長さ・数量による構造設計へのフィードバックがたびたび行われ、防耐火設計の指導課とのやり取りを含め、150角柱の市有林無垢材で実現できる方向性をまとめることができた。

・木材の品質管理は、接合部金物の性能確保の必要性もあり、割れの制限などをJASよりも厳しい内容（大分方式）で設定することについて、木材供給側の理解を得られた形で製材品発注仕様書が作成された。

・下地材と造作材・羽柄材については、分離発注対象としたことで、構造材以外の材についての含水率の検査の数量の問題やその経費の扱い方などについても検討が行われ、自主検査の割合が10%で、立会検査の抜き取り数が1%などが決められた。

支援事業基本データ

整理番号	8	支援コース	木材調達・設計技術支援	応募団体	滋賀県米原市
支援事業の目的	昨年度分離発注を行った木材を現場へ納品するための品質管理方法と構造材の品質設定の確認等の支援を行う。				
成果物	・米原市公共建築物等における地域材の利用促進マニュアル				

対象建築物

用　途　認定こども園

工事種別　新築（木造）

建築規模　２階建て1棟（延べ床面積：2,110㎡）

防火上の地域区分　なし

所　在　地　滋賀県米原市

地域材の定義　市産材・県産材(スギ・ヒノキ)

当支援事業で取り組んだ段階

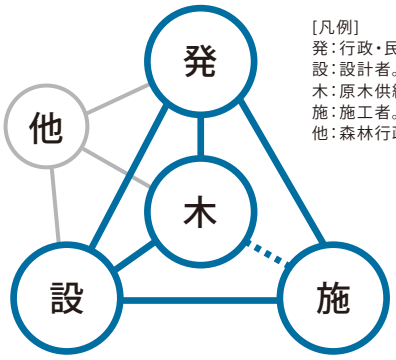
	基礎知識	方策検討（企画・発注）	具体化方策（計画・設計）
企画			
木材情報			
木材品質			●
木材加工			
発注			
設計・意匠			
設計・構造			●
設計・その他			
施工			
維持管理			

支援事業前の地域の状況

市内で建設される認定こども園や保育園等の建設の際に、設計者や民間の施設発注者の意向から木造化の要望が出ている。しかし、木材調達体制や発注方式等の知識が少ないこともあり、工期や建設費の関係で、木造化の実現が難しい場合が多かった。昨年度支援事業を受けたことで、木造化が進められ、木材の分離発注方式を採用した。

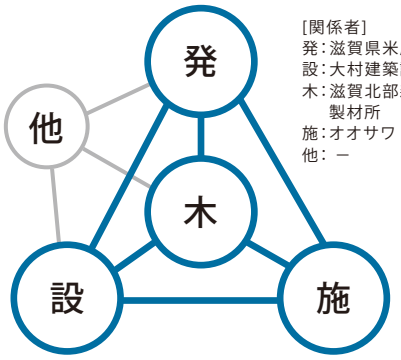
支援事業内関係図

支援事業前



［凡例］
発：行政・民間発注者。
設：設計者。
木：原木供給・製材供給・プレカット加工。
施：施工者。
他：森林行政・研究機関・コンサル。

支援事業後



［関係者］
発：滋賀県米原市
設：大村建築設計事務所
木：滋賀北部森林組合、滋賀中央森林組合、製材所
施：オオサワ
他：－

支援事業前、支援事業中の課題

［発注者］

市は、初めての分離発注を行っており、これから施工者を選定後、円滑な品質管理、納品管理を行いたいと考えている。必要な書式をまとめることと関係者間での情報共有等が求められた。

［設計者］

監理設計者は、入札で選定されたので、実施設計者とは異なる。そのため、木材の品質管理等の情報等を再確認する必要があった。

［木材関係者］

製材所では、分離発注を受けた材料の製材と乾燥作業を進めている。材料の保管場所確保やプレカットを行い納品する時期を整理しロスの出ない納品計画を求めていた。

支援事業後の成果

［発注者・木材関係者］

・分離発注した木材の品質管理書式を関係者で確認できた。
・選定された施工者、プレカット業者も含め、関係者間で、材料の納品時期や量などについて情報共有を行うことができた。
・2年間の支援を通して、地域材を利用促進するための川上から川下までの事業体による推進体制が整い始めた。
・庁内で今後活用する地域材の利用促進マニュアルをまとめることができた。マニュアルは、建築や林業が専門ではない市職員が取り組みやすいよう、市内の林業・製材業の実態を踏まえ木造化木質化の手順、ポイントなどをまとめている。
・今後建設予定の特別養護老人ホームにおいて、地域材（びわ湖材）で建設することになり、材工分離発注から品質管理までを林務課が支援できるようになった。

［設計者］

・材の含水率設定と利用部位についての構造的な考え方を学ぶことができ、今後の含水率設定の判断の目安とすることができた。